

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 100年先の森林づくりの推進

1-1 環境保全林整備事業

(H29実績額：350,195千円／H29計画額：487,688千円(うち58,925千円は9月補正))
(うち、森林・環境基金 H29実績額：236,349千円／H29計画額：338,925千円(うち58,925千円は9月補正))

事業概要 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

担当課 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備38千円/ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林26千haの1/2(森林経営計画等が策定されていない森林)	1,725ha/2,600ha *市町村別実施一覧 資料編参照	1,725ha/13,000ha

4 事業担当課における自己評価

- 秋雨前線や台風の影響で降水期間が長かったことや、大雪により奥山へ入れなくなったことなど作業の実施が困難であった中、平成29年度の計画値に対し66%実施することができました。
- 平成25年度実施箇所の事業実施5年後のモニタリング調査結果から、間伐を実施した箇所では、形状比(樹高÷胸高直径)が改善された(22箇所中17箇所で改善)ほか、下層植生被覆率(地表から高さ50cm以下の植物が地面を覆っている割合)も増加しており(22箇所中18箇所で増加)、森林環境が改善しています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 目標面積を達成できなかった要因を分析し、今後の実績が上がるよう工夫すべき。
 - 昨今の気象現象に対応するためにも、森林整備は急がれる事業である。

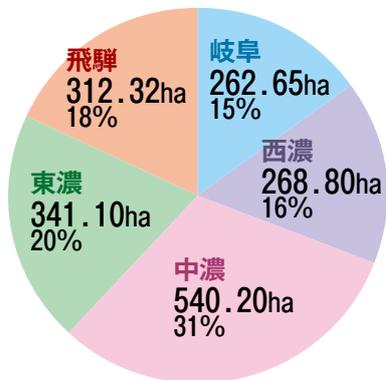
6 平成29年度事業の実施状況

26市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
26市町村	1,725.07ha	349,042	235,196

(その他事務費：1,153千円)

●地域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施しています。

●実施状況写真



揖斐川町谷汲神原地内



恵那市上矢作町地内



1-2 100年先の森林づくり普及推進事業

(H29実績額: 3,043千円/H29当初計画額: 4,000千円)

事業概要 環境保全林等の効果検証

担当課 林政部 林政課100年の森づくり推進室

1 事業の目的

- 人工林に広葉樹を導入(針広混交林化)する場合や、森林を観光に資する場合等において、望ましい森林に誘導するための施業方法を検証します。

2 事業の内容

- 針広混交林や観光景観林への誘導を想定して試験的に施業を実施し、その後の経緯や効果等を検証します。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値/計画値	H29年度までの実績値 /5年間の目標値
		2.42ha/ -	

4 事業担当課における自己評価

- 環境保全林については、揖斐川町坂内広瀬地内に針広混交林化を検証するための試験地を設置しました。ただし、継続的な調査を実施することにより施業方法を検証することを目的としているため、単年度ではなく、検証期間終了後に評価します。
- 観光景観林については、高山市清見町榎谷地内にその地域の目指す森林を目標として、その効果を検証するための試験地を設置し、地域住民等にアンケート調査を実施しました。ただし、地域によって目指す森林の姿が大きく異なることから、今後、各地域の優良な整備事例を集めることとしており、それらを合わせて、検証期間終了後に評価します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 検証期間終了後に評価を実施する。
 - 中間段階でも、効果や問題点を明らかにする努力が必要である。

6 平成29年度事業の実施状況

2市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
2市町	2.42ha	2,955	2,955

(その他事務費 88千円)

【環境保全林】

揖斐川町坂内広瀬地内において、針広混交林化について継続的に調査し、施業方法を検証していくための試験地を設置しました。

設置場所：揖斐川町坂内広瀬地内 0.24ha

【観光景観林】

高山市清見町榎谷地内において、「林内の見通しがよく、優れた景観を有した森林」を目標として、伐採率や奥行等の条件を設定した試験地を設置しました。

設置場所：高山市清見町榎谷地内 2.18ha

【環境保全林の効果検証】

(1) 試験地の設置

- 定性間伐工区(伐採率33%、搬出なし) 0.12ha(40m×30m)
- 列状間伐工区(伐採率33%、搬出なし) 0.06ha(20m×30m)
- モザイク状間伐工区(伐採率33%、搬出なし) 0.06ha(20m×30m)

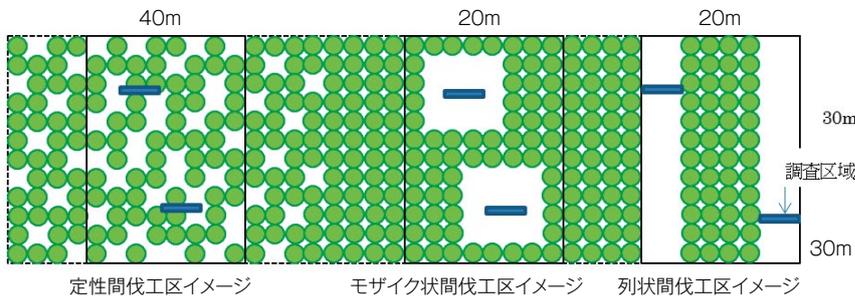
※周囲の影響を受けないようにするため、各工区間にバッファゾーンを設定しました。

(2) 調査区域の設定

- 各工区内に、1m×5mの植生調査区域を2箇所設定し周囲にシカ防護柵(3m×7m)を設置しました。

(3) 歩道の設置

- 継続的な調査に資するため、対象森林までの歩道(約300m)を整備しました。



【観光景観林の効果検証】

森林景観の専門家のアドバイスを受け、不用木除去、除伐、下刈を実施しました。

工区	施工方法	延長	道路からの奥行	面積
第1工区①	不用木除去(伐採率17%)+除伐+下刈	80m	30m	各2箇所 0.96ha
第1工区②	不用木除去(伐採率17%)+除伐+下刈	80m	20m	
第1工区③	不用木除去(伐採率17%)+除伐+下刈	80m	10m	
第2工区①	不用木除去(伐採率30%)+下刈 ※道路際5mは皆伐を実施	40m	40m(※)	0.32ha
第2工区②	不用木除去(伐採率30%)+下刈	40m	40m	
第3工区①	不用木除去(伐採率33%)+除伐+下刈	100m	30m	0.60ha
第3工区②	不用木除去(伐採率33%)+除伐+下刈	100m	20m	
第3工区③	不用木除去(伐採率33%)+除伐+下刈	100m	10m	
第4工区①	除伐+下刈	300m	10m	0.30ha

第1、3、4工区は広葉樹エリア、第2工区は針葉樹エリア

なお、施業実施後、地域住民等に対し、施工前後の写真を用いたアンケート調査を実施し、下記のような結果となりました。

● 広葉樹エリア

- 不用木除去の伐採については、伐採率の大きい方が「適当(好ましい)」との回答が多くなりました。
- 施工の奥行は、10m、20m、30mの順に肯定的な回答が多くなりました。

● 針葉樹エリア

- 道路際については、皆伐したほうが適当(好ましい)とする回答が8割を超えました。



2 水源林公有林化支援・推進事業

(H29実績額：6,978千円／H29計画額：20,000千円)

事業概要 森林の公有林化の支援等

担当課 林政部 治山課

1 事業の目的

- 水源林を適正に保全・管理するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林について、市町村又は県が公有林化します。
- 公有林化することにより、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内(上限は、10,000千円。森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内。森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内)
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林。
 - ② 保安林に指定されることが確実であること又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- 県による水源林の公有林化を推進します。
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林、もしくは市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林(水源涵養機能)に位置づけられていること。
 - ② 森林法第5条に規定する森林であること。
 - ③ 無立木地でないこと。
 - ④ 1団地の面積が1ha以上であること。
 - ⑤ 対象地の境界が確定しており測量済みであること。
 - ⑥ 相続等の登記が完了していること。
 - ⑦ 分収林契約に基づく地上権設定以外の権利が設定されていないこと。
 - ⑧ その他知事が必要と認める森林。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
公有林化の 面積	市町村からの要望等による推計値	17.77ha／20ha *実施市町村 白川町	17.77ha／100ha

4 事業担当課における自己評価

- 今年度は計画値に対して89%の実績でしたが、実施市町村が限られていることが課題です。
- 当事業が有する水源地域の保全のための『セーフティネット』としての役割や事業の必要性について、更なる周知に努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 重要な水源地帯を守るため、実施市町村を増やす努力が必要である。

6 平成29年度事業の実施状況

- 水源林の公有林化支援
 - 白川町
 - 所在地：加茂郡白川町黒川字丸山地内
 - 公有林化面積：17.77ha



簡易水道浄水場(白川町)



取水口(白川町)



公有林化された森林(白川町)



公有林化された森林(白川町)

3 里山林整備事業

4 森林地域外危険木除去事業

(H29実績額：221,841千円／H29計画額：234,143千円(うち34,143千円は9月補正))

事業概要 集落・農地等周辺の里山林整備の支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林、保健・文化機能維持増進森林に区分された森林又は生活保全林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人
林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去、バッファゾーンの整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
森林整備の 面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備317.91ha／650ha 森林地域外危険木除去 2箇所／10箇所 施設改修8箇所 *実施市町村 資料編参照	317.91ha／3,250ha

4 事業担当課における自己評価

- 近年、地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトしているため、危険木除去の事業費が全体事業費の約50%を占め、実績値は317.91haとなり計画値を下回りました。
- 地域住民満足度調査では、97%が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域のニーズに応えた森林整備を実施することができました。
- 引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進すると共に、事業費が高くなる傾向にある危険木の除去について歩掛を設定することや、不用木除去の事業地確保を行うなど、事業内容の精査を検討します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 目標面積は達成できていないが、県民のニーズが高ければ、危険木の除去に力を入れても良いと考える。
 - 広葉樹林の整備については、知見が十分とはいえず、慎重な作業を行うこと。

6 平成29年度事業の実施状況

25市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
森林病虫害の防除	(172.55㎡)	2,587	2,047
修景等の環境保全	5.16ha	624	624
不用木の除去	242.99ha	50,435	48,231
危険木の除去	19.39ha	113,327	111,705
バッファゾーンの整備	50.37ha	36,241	34,846
既存施設の改修	8箇所	28,909	23,487
森林地域外危険木の除去	0.19ha 2箇所	1,359	686
計	森林整備 317.91ha 施設改修等 8箇所 森林地域外危険木 2箇所	233,486	221,629

※事業種別に千円切捨で記入しているため合計と一致しません。(その他事務費：211千円)

◆地域住民満足度調査結果について

〈調査先〉 平成29年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 135団体

〈調査方法〉 アンケート形式

〈実施期間〉 平成30年5月

- 〈調査結果〉
- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「とてもよかった」「よかった」97.8%
 - 景観：「美しくなった」96.2%
 - 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」90.0%
 - 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」86.5%
 - 野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」72.9%、「減りそうにない」11.0%
 - 野生鳥獣による農業被害：「減りそう」67.5%、「減りそうにない」12.8%
 - 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」95.5%

事業実施箇所の状況(関市内)



5 観光景観林整備事業

(H29実績額：29,761千円(うち、7,344千円は次年度繰越)／H29計画額：50,000千円)

事業概要 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 100年の森林づくり計画(森林配置計画)に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- 市町村の森林配置計画に基づき、「観光景観林」として位置づけた、及び位置づける見込みのある森林の整備を図るため、市町村が実施する森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10／10以内
 - 整備の種類：不用木の除去、不用木の除去(伐採木の処理を含む)、景観形成のための植栽、伐採木・枯損木等の搬出

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備の面積	観光道路140kmのうち100年で50%区間、1年700mの道路延長を、道路から500mの範囲を整備	森林整備97.19ha／ 70ha	97.19ha／350ha

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積70haに対し、97.19haの観光景観林の整備を行うことができました。
- 道際でない箇所の実施面積が多かったことから、伐採木の処理を行う必要がなく、コストを抑えることができました。
- 市町村から評価されており、観光道路から眺望できる森林の整備を引き続き実施することが必要と考えられます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 今後のメンテナンスについても検討すること。

6 平成29年度事業の実施状況

4市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
不用木の除去	81.64ha	15,345	15,268
不用木の除去 (伐採木の処理を含む)	13.05ha	5,741	5,737
植 栽	2.50ha	1,327	1,251
計	97.19ha	22,412	22,257

※事業種別に千円切捨て記入しているため合計と一致しません。(その他事務費：160千円)

◆地域住民満足度調査結果について

〈調査先〉 平成29年度観光景観林事業実施の市町村 4市町

〈調査方法〉 アンケート形式

〈実施期間〉 平成30年4月～5月

- 〈調査結果〉
- 見通しがよくなった。
 - 植栽が増えて開花の時期が楽しみ。
 - 街道沿いの視界がすっきりしてよい。
 - 森林所有者や観光客等すべての人に森林整備の重要性を伝えることができる。

事業実施箇所の状況(高山市清見町内)



Ⅱ 自然生態系の保全と再生

6-1 野生鳥獣保護管理推進事業（ニホンジカ・イノシシの捕獲推進）

(H29実績額：95,713千円／H29計画額：134,450千円)

(うち、森林・環境基金 H29実績額93,164千円／H29計画額：127,000千円)

事業概要 ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- 市町村等が行うニホンジカやイノシシ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援や、県が主体となった広域捕獲を実施します。
 - 市町村が作成する事業計画に基づくニホンジカ・イノシシの捕獲に対する支援
 - ① ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
(捕獲報償費 15千円/頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)
 - ② わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 (1,000千円/地区以内)
 - ③ 認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する支援(300千円/事業以内)
 - わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
 - 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲事業の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
捕獲頭数	農産物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ・イノシシ計 5,459頭／7,700頭	5,459頭／ 38,500頭

4 事業担当課における自己評価

- 平成29年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、18市町村でニホンジカ5,394頭、イノシシ65頭を捕獲することができました。
- これまでの働きかけにより捕獲頭数は増加していますが、捕獲しにくい群れが出現したという声があり、捕獲頭数の伸びに影響が懸念されています。岐阜大学においても危険を学習したと思われるシカ(スマートジカ)について調査が始まっており、平成30年度は県と大学が連携して調査・検証を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 農林業被害も減少する傾向にあり、捕獲の効果が始まっているように思われる。
 - イノシシの捕獲数をもっと増やす必要があるのではないか。

6 平成29年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した15市町村で合計5,314頭を捕獲することができました。

(2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

6市町10地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に264人が参加し、新たに40人が狩猟免許を取得しました。また、活動によりニホンジカ・イノシシ合わせて106頭を捕獲することができました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内3か所で開催し、79人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

- 実施区域 〈ニホンジカ〉
本巣市、海津市、恵那市、下呂市、高山市
- 〈イノシシ〉
美濃加茂市、恵那市、高山市
- 捕獲期間 平成29年10月～平成30年3月
- 捕獲頭数 ニホンジカ80頭、イノシシ65頭
- 捕獲方法 わな猟

〈ニホンジカの個体数調整捕獲実績〉

	捕獲頭数	H29年度から実施
山 県 市	100	
本 巣 市	620	
大 垣 市	80	
養 老 町	231	
揖斐川町	1,167	
大 野 町	55	○
池 田 町	300	
関 市	249	
郡 上 市	1,715	
七 宗 町	95	
白 川 町	74	
東白川村	35	○
瑞 浪 市	3	
下 呂 市	411	
高 山 市	179	
計	5,314	



集落ぐるみの捕獲体制整備に向けた
実地研修の様子(高山市提供)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(H29.10.7 岐阜会場)

6-2 野生鳥獣保護管理推進事業（カワウ等対策）

（H29実績額：13,706千円／H29計画額：20,000千円）

事業概要 カワウ又はカワアイサの被害対策活動に対する支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- 市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - （1）補助率：10／10以内で予算の範囲内の額
 - （2）補助限度額：1,000千円／団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	平成29年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による駆除予定羽数の合計	895羽／600羽	895羽／3,000羽

4 事業担当課における自己評価

- 漁業被害等抑制のためカワウ等の捕獲等の被害対策活動の支援を行い、平成29年度は計画値を上回る895羽のカワウ等を駆除することができました。
- 来年度以降、補助要件を見直すことにより、捕獲数が更に大きくなるが見込まれます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 予算額と捕獲数の関係をもう一度吟味する必要がある。
 - カワウの個体数管理をモニタリング等により慎重に行うこと。

6 平成29年度事業の実施状況

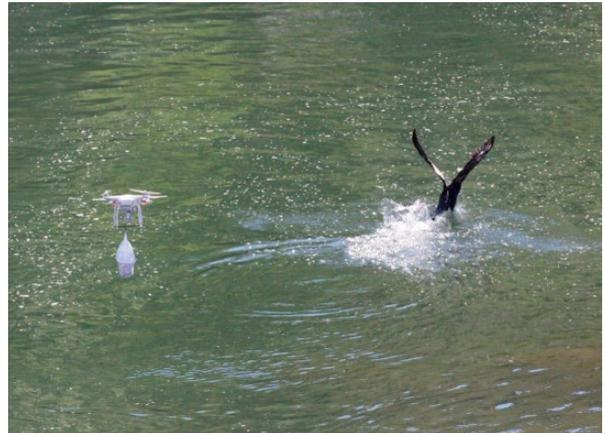
(1) 主な事業内容

- 事業を実施した漁業協同組合・協議会数：24
うち 捕獲を実施した漁業協同組合・協議会数：20
追い払いを実施した漁業協同組合・協議会数：17
- 事業による捕獲数
カワウ : 876羽
カワアイサ : 19羽

(2) 特徴的な取組み



放流場所への飛来防止テグス張り
(長良川漁協協同組合)



ドローンによる追い払い
(長良川中央漁協協同組合)



流域一斉対策
(可茂管内3漁業協同組合)

7 野生鳥獣保護管理推進事業（市町村職員の育成）

（H29実績額：1,575千円／H29計画額：3,000千円）

事業概要 市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

- 有害鳥獣捕獲従事者の育成に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10(上限500千円／人)
 - 補助の内容
 - ・銃猟免許の新規取得に係る費用
 - ・猟銃の所持許可に係る費用
 - ・銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	4人／6人	4人／30人

4 事業担当課における自己評価

- 平成29年度は、本事業により3市で計4名の捕獲従事者を育成することができました。
- これまでに本事業で育成された従事者は、有害捕獲隊の一員として活動に従事しており、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。
- 引き続き市町村への周知を図り、捕獲に従事する市町村職員を平成33年度末までに30人育成することを目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - 単年度に計画値を執行できなくとも、5年間全体で目標を達成してほしい。

6 平成29年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町村	育成職員数
中津川市	1名
下呂市	1名
飛騨市	2名
計	4名

(2) 職員の活動状況

平成24～28年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲および捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

平成29年度に銃猟免許を取得した職員は、平成30年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献するための活動をしていきます。



当事業で育成された職員の捕獲活動の様子
(飛騨市提供)



本事業を活用して購入した銃器
(下呂市提供)

8 野生動物総合対策普及推進事業

(H29実績額：20,711千円／H29計画額：21,000千円)

事業概要 野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施と鳥獣被害対策に係る人材の育成

担当課 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成していきます。

2 事業の内容

- 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター寄附研究部門
 - 取組内容
 - ① 鳥獣害に関する科学的なデータの解析
 - ・ 自動撮影カメラによる県内のシカの生息密度指標の確立 等
 - ② 施策の企画立案支援
 - ・ 鳥獣対策関係課情報共有会、シカの効率的捕獲を目指した体制の構築 等
 - ③ 鳥獣害対策専門の人材育成
 - ・ 鳥獣関係行政担当者5圏域研修会(被害防止捕獲研修会)の開催 等
 - ④ 現場の技術指導
 - ・ 誘引捕獲手法など捕獲体制の最適化と普及
 - ⑤ 県民への情報発信
 - ・ 野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」の開催 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
講習会等の参加者数	鳥獣害対策の県民等への情報・成果提供	1,458人／500人	1,458人／2,500人

4 事業担当課における自己評価

- 野生動物の生態等を知ってもらうため、一般の方を対象に8回の連続講座を行い、688人が参加されました。
- 捕獲技術の向上を図るため、誘引誘導型捕獲法のわな捕獲方法について研修会を13回を行い、446人が参加されました。
- アンケート調査において、95%の方が「理解できた」と回答され、効果的な情報発信を行うことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 連続講座「野生動物を知る」など、情報発信に優れている。
 - 野生動物の個体数管理について、今後更なる研究を進めていくこと。

6 平成29年度事業の実施状況

(1)鳥獣害に関する科学的データの解析

- 自動撮影カメラによる県内のシカ等の生息密度指標の確立
 - 自動撮影カメラを用いてニホンジカの分布状況の調査、イノシシの生息密度の推定を行いました。これにより、捕獲計画や捕獲地の選定の際に自動撮影カメラでの調査は有効であることがわかりました。
- ニホンザル被害対策を行っている集落の住民対策の捕獲状況、被害抑制効果の検証
 - ニホンザル被害を軽減させるためには地域住民の追い払いが有効であることが確認されました。一方で担い手がおらず、追い払いができない集落への課題が判明しました。

(2)施策の企画立案支援

- ニホンジカの効率的捕獲を目指した体制の構築
 - P D C Aサイクルに基づく効率的なニホンジカ捕獲を実施するため、誘引餌の検証や捕獲予定地点での出没状況の調査などを実施しました。これに基づき、効率的な捕獲方法の提案を行いました。

(3)鳥獣害対策専門の人材育成

- 鳥獣関係行政担当者研修会の開催
 - 鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、捕獲後の措置などについての講習会を開催しました。(5回)
 - 野生動物管理学の科目について、教員免許状更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

(4)現場の技術指導

- 「わな捕獲技術向上研修会」や大学の授業において学生や一般の方向けに、誘引誘導型捕獲法のわな捕獲の技術指導を行いました。(13回)

(5)県民への情報発信

- 野生動物の生態やその被害を知ってもらい、鳥獣問題が身近な問題だと認識してもらうため、連続講座を開催しました。(8回)



不破高校狩猟免許勉強会 H29.8.02



教員免許状更新講習 H29.8.19



わな捕獲研修会 H29.10.7

9 流域協働による効率的な河川清掃事業

(H29実績額：29,998千円／H29計画額：30,000千円)

事業概要 上下流域が連携した河川清掃活動の実施(県実施)

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数	県内の主要な河川73河川においてNPOや地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	51河川／53河川 *実施河川 川浦川、三水川、 四ツ目川 等	51河川／73河川

4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO団体、自治体及び自治会等の要望を聞きながら、51河川において清掃を実施することができました。
- 今後は、土木事務所と清掃を実施するNPO団体が打合せを行うだけでなく、要対策箇所について現地確認を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 積極的に活動が実施されていて良い。
 - この事業を通じて、河川清掃モデルを確立して欲しい。

6 平成29年度事業の実施状況

22河川、56箇所 の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	22河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	56箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	108,233㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	533㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	14㎡



長良川 (岐阜市長良古津) 施工前



笠原川(多治見市平和町~京町)施工前



長良川(岐阜市長良古津) 施工後



笠原川(多治見市平和町~京町)施工後



10 生きものにぎわうため池再生事業

※里地里川における生態系保全事業
(H29実績額：2,032千円/H29計画額：2,500千円)

事業概要 ため池に生息する外来種の駆除の実施

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値/計画値	H29年度までの実績値 /5年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取組みとして、 目標値を設定	4箇所/3箇所	4箇所/15箇所

4 事業担当課における自己評価

- 本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業、委託した事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えました。
- 上記のとおり協働して活動を実施した結果、4箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約11,300匹の外来種を駆除するとともに、フナやハゼ類のヨシノボリをはじめ、オイカワ、メダカ等、多種多様な在来種を保護しました。
- 外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけとなりました。
- 活動参加者へアンケートを実施し、参加者の9割は、活動は必要であり、今後も活動に参加したいとの回答をいただきました。
- 今後は計画に沿って事業を進めると同時により効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

【参考】駆除した外来種：約11,300匹 保護した在来種：約800匹

事業に参加した地元住民：130人

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 積極的に活動が実施されている。
 - この事業を通じて、「ため池」の機能と安全性について考えを深めて欲しい。

6 平成29年度事業の実施状況

4箇所の農業用ため池において、生息する外来種約11,300匹の駆除を実施しました。

【H29年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	あま池	岐阜市	H29.10.27	ブルーギル、ウシガエル等	6,181	ミナミメダカ、ヌマエビ等	20
2	鴨池	可児市	H29.11.05	ウシガエル、アメリカザリガニ等	532	ヨシノボリ類、ヌマエビ等	572
3	二本木	瑞浪市	H29.11.22	ブルーギル、オオクチバス等	2,902	ニホンイシガメ、フナ等	122
4	上之平2号	中津川市	H29.09.25	ブルーギル、オオクチバス等	1,678	ゲンゴロウブナ、オイカワ等	88
合計					11,293		802

延べ参加者数:130名(地元及び市町村職員:48人、建設コンサルタント:16人、県職員:48人、その他:18人)



捕獲状況 —あま池(岐阜市)—



捕獲した外来種 —鴨池(可児市)—



作業ミーティング —二本木ため池(瑞浪市)—



捕獲状況 —上之平2号ため池(中津川市)—



11 水田魚道設置推進事業

(H29実績額：2,637千円／H29計画額：3,000千円)

事業概要 水田魚道の設置推進

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげます。
- 河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- 水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- 水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、 研修会を開催	1地区／1地区 *実施箇所 海津市	1地区／5地区

4 事業担当課における自己評価

- 水田魚道を活用した生きもの調査を継続して実施する地域もできています。
- 岐阜農林高等学校では水田魚道を教育活動の一環として研究テーマとして取り上げ、環境、営農、販売に関する調査を継続して実施いただいているところです。今後モデル地区として、更なる効果検証を図り、水田魚道の設置促進へ繋げていくとともに若い人材の育成に繋げていきます。11月に山形県で開催された“全国農業高校 お米甲子園”において、水田魚道設置ほ場で栽培されたお米が「特別優秀賞」を受賞しました。
- 水田魚道を設置した水田で栽培されたお米の付加価値販売の取組みが継続して実施されています。(養老町、海津市)

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 高等学校との連携のもとに、活動が行われている点が評価できる。

6 平成29年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会

- 平成29年7月20～21日：海津市南濃町 地内(実習)
- 参加者：20名(県内外の多面的機能支払活動組織の構成員)

座学により地域の水田周りに生息する魚類等生態系ネットワークの現状と課題、地域づくりの事例紹介等講義を実施しました(岐阜市 じゅうろくプラザ)。

講師の指導による参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



座学



組立状況



土台の設置



設置完了

(2) 農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

- 生物相調査：県内150地点以上 遡上及び降下：約4万6千尾(県内10ヶ所)

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響の有無を検証しました。



魚類群集調査状況



アブラハヤ



ドジョウ

自動計数装置を通過した魚類

12 生態系保全団体支援事業

※里地里川における生態系保全事業
(H29実績額：10,375千円／H29計画額：10,500千円)

事業概要 里地里川の生態系を復活させるモデル的取組みへの支援

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 団体が行う里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体、学生の組織する団体
(構成員に1名以上の教員を含む)等
 - 補助率：10/10(上限2,000千円/1団体、学生が組織する団体の場合は上限500千円)
 - 実施方法：公募により選定 ・公募による選定会議の費用含む。(200千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、 目標値を設定	7団体／5団体	7団体／25団体

4 事業担当課における自己評価

- 採択された団体では、再生した棚田、ビオトープ池を活用した体験活動、耕作放棄地を有効活用した薬草の保全、ウシモツゴの増殖・保護活動、自然観察会など環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除や絶滅危惧種Ⅱ類に指定されている「ヒメコウホネ」の復活プロジェクトなど、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - この事業はNPO等の活動をうまく支援している。
 - 希望団体が多く、予算が不足しているのではないかと。

6 平成29年度事業の実施状況

7団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業等
今川生態系推進協議会	関市	田園の生態系保全及び荒廃地活用による景観形成のための整備活動等を実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田、ピオトープ池を活用した体験活動の実施
環境パートナーシップ・可児	可児市	絶滅危惧Ⅱ類「ヒメコウホネ」の保全に向けたプロジェクトの展開
恵那こぶしの会	中津川市	過去と現在の生態系に関する研究、自然観察会など環境教育を実施



ミニシンポジウムの開催
(東海タナゴ研究会)



荒廃農地の草刈除根
(NPO法人 山菜の里いび)



再生した耕作放棄地での田植え
(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



排水路での生き物調査
(今川生態系推進協議会)



再生した水田での稲刈り体験
(里山クラブ可児)



ため池での環境調査
(環境パートナーシップ・可児)



子供達との環境調査
(恵那こぶしの会)

13 生態系保全市町村支援事業

※里地里川における生態系保全事業
(H29実績額：5,581千円／H29計画額：7,000千円)

事業概要 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 市町村が行う里地里川の生態系保全の取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1／2以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	7市町／6市町村	7市町／30市町村

4 事業担当課における自己評価

- 4市3町で活動を行いスクミリンゴガイの成貝及び卵を16.28 t (H27：20.78t)駆除することができました。
笠松町：0.65t(H28:1.15t) 瑞穂市：6.57t(H28:8.19t) 本巣市：1.53t(H28:2.56t)
岐南町：0.36t(H28:1.08t) 各務原市：2.18t(H28:4.64t) 輪之内町：2.84t(H28:3.16t)
羽島市：2.15t(H29から事業実施)
- 駆除総量は総合的に前年を下回る実績となっていますが、継続した駆除活動の他、地域ぐるみの取組みの成果が表れていると考えられます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - スクミリンゴガイの駆除のノウハウを広く市町村へ伝えて欲しい。

6 平成29年度事業の実施状況

7市町に支援を行い、16.28 t のスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費(千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
羽島市	1,349	674	2.15 t
各務原市	6,757	1,000	2.18 t
瑞穂市	1,833	917	6.57 t
笠松町	980	490	0.65 t
岐南町	1,016	500	0.36 t
本巣市	2,016	1,000	1.53 t
輪之内町	2,019	1,000	2.84 t
合計	15,970	5,581	16.28 t



水路での駆除作業状況
(輪之内町)



駆除したスクミリンゴガイ【通称：ジャンボタニシ】
(本巣市)

14 河川魚道の機能回復事業

(H29実績額：140,050千円／H29計画額：140,158千円)
(うち、森林・環境基金 H29実績額：49,992千円／H29計画額：50,000千円)

事業概要 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター(以下FWS)」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
魚道の 点検箇所数	点検実施魚道数	672箇所／672箇所	672箇所／672箇所 (年1回程度実施)
修繕の 魚道箇所数	健全な魚道の割合80%を維持する。	91.2%／80% (健全な魚道615箇所/ 魚道総数672箇所)	91.2%／80% (健全な魚道の割合80% を維持する)

4 事業担当課における自己評価

- 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- 継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。
- 今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 河川生態系による分断を軽減する事業であり、積極的に活動が行われている。

6 平成29年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。



FWSによる魚道点検状況【左：落部谷川(郡上市) 右：タブレットを用いた点検】



東谷川(本巣市)における魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】

15 用排水路・河川落差解消支援事業

(H29実績額：2,615千円／H29計画額：5,000千円)

事業概要 農業用排水路や普通河川との落差解消

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- 面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生します。

2 事業の内容

- 農業用排水路や普通河川との落差の解消を行います。
 - ①事前調査
落差解消予定箇所の魚類生息調査
 - ②農業用排水路や普通河川との落差解消(補助)
 - ③事後調査
落差解消実施箇所の魚類生息調査

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
落差解消	農業用排水路や普通河川との落差解消工事の実施	0地区／1地区	0地区／5地区
解析技術開発	河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発の支援	1業務／1業務 ※県水産研究所への委託	モニタリング調査を含め 5年間委託

4 事業担当課における自己評価

- 平成29年度の落差解消工事の実績はありませんでした。
- 「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」について、水産研究所に委託し、農業用排水路や水田を含む面的な水みちの連続性確保のための調査を実施しました。
- 今後も本解析技術開発を支援し、より効率的な落差解消に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調で効果が感じられず、さらなる努力が必要である。
 - 今年度、工事の実施がなかったのは残念である。
 - 技術開発の成果を実際に落差解消の工事に使って欲しい。

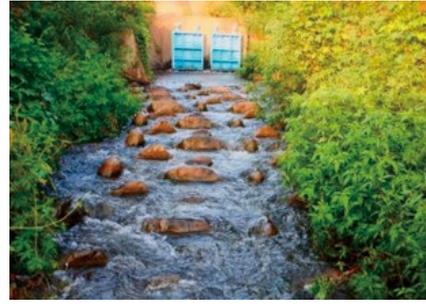
6 平成29年度事業の実施状況

(1) 河川～農業用排水路～水田間の水みちの連続性を確保するため、以下の地域で地元住民等と推進会議を実施

- 関市千疋地区推進部会 平成29年11月1日(水)関市千疋公民館
参加者17名(千疋環境保全委員会、自治会等)
 - 農業用排水路最下流部と武儀川の合流点にある落差を平成27年度に解消しており、今後は農業用排水路～水田間の水みちの連続性の確保に取り組んでいく予定です。



【改修前】



【落差改修後】

- 関市上白金地区推進部会 平成29年11月13日(月)関市上白金公民館
参加者14名(上白金自治会等)
 - 上白金地区では農業用排水路最下流部の合流点の落差を平成28年度に解消しており、また水田側には水田魚道を設置しており、河川～農業用排水路～水田間の連続性が確保されています。
 - 水産研究所のモニタリング調査結果では、落差解消前に3種だった魚類が9種へ増加していることを確認しました。
- 可児市今地区推進部会 平成29年8月31日(木)可児市姫治公民館
参加者17名(今地区緑の会、可児土地改良区等)
 - 普通河川今川の改修が始まっており、今後は今川と農業用排水路間の落差解消を進めていきますが、河川改修時期と合わせて実施するため、その時期は平成31年度施工の予定です。

(2) 「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」の支援(水産研究所)

- 平成29年度研究実績
 1. 農業用排水路の魚類調査(県内189箇所で開催)
 2. 農業用排水路の落差部の調査
 3. GISによる地図作成
 4. 安定同位体比の解析
- 今後は落差解消部のモニタリング調査を含め、費用対効果の高い場所の選定等の研究開発を継続します。

農業用排水路での
魚類調査状況

Ⅲ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

16 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(H29実績額：20,024千円／H29計画額：35,000千円)

事業概要 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人、民間事業者
(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。)
 - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値/計画値	H29年度までの実績値 /5年間の目標値
木質ボイラー 導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成 のための整備施設数	0施設/1施設	0施設/5施設
薪・ペレット ストーブ導入数		58台/20台	58台/100台

4 事業担当課における自己評価

- 平成29年度は、薪ストーブを11台、ペレットストーブを47台の合計58台のストーブを導入支援しました。
- 内容としては、公共施設に39台、宿泊施設や喫茶店など多くの県民の来場が見込まれる商業施設等へ19台導入されたことから、木質バイオマスの利用拡大と利用施設の認知度向上に繋がったものと考えられます。
- しかしながら、木質ボイラーは条件が整わず導入が延期されたため、今後の導入に向けサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 木質バイオマスの利用が市町村等に与える効果や影響を考慮して継続すること。

6 平成29年度事業の実施状況

16の事業主体に支援を行い、18施設においてペレットストーブ47台、薪ストーブ11台、合計58台の導入を支援しました。設置場所として小学校、中学校、こども園といった公共施設に加え、ホテル、旅館等の宿泊施設、喫茶店、住宅展示場など様々な施設に設置されました。

施設所在 市町村	事業者名	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税 (円)
岐阜市	学校法人総純寺学園	清流認定こども園	薪ストーブ	2台	949,000
瑞穂市	学校法人総純寺学園	清流みずほ認定こども園	薪ストーブ	2台	961,000
関市	船戸 崇史	リポーン洞戸	ペレットストーブ	2台	715,000
郡上市	山本 健太	ピアバル aoba	ペレットストーブ	1台	266,000
郡上市	(株)奥美濃プロデュース	Café G-SQUARE	薪ストーブ	1台	410,000
郡上市	親和木材工業(株)	ログハウス展示場	ペレットストーブ	1台	425,000
郡上市	岩瀬 崇	あわ居	薪ストーブ	1台	500,000
郡上市	民宿しもだ	民宿しもだ	薪ストーブ	1台	500,000
美濃加茂市	美濃加茂市	中之島公園自然環境体験学習館	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	高山市	本郷小学校	ペレットストーブ	16台	12,312,000
		清見中学校		23台	
高山市	(株)美山荘	美山荘	ペレットストーブ	1台	421,000
高山市	(有)木下商会	銀花(プチホテル)	薪ストーブ	1台	259,000
高山市	(有)富士屋	遊朴館(喫茶店)	ペレットストーブ	1台	245,000
高山市	高嶋なつき	喫茶モンロー	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	寺脇 由訓	ヒダキ音楽舎	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	古川製材(株)	本社展示場	ペレットストーブ	1台	559,000
飛騨市		古川ショールーム		1台	
合計		18施設	ペレットストーブ 薪ストーブ	47台 11台	20,022,000

(その他事務費：1,850円)



民宿施設内に導入された薪ストーブ(郡上市)



ホテルの食堂内に導入されたペレットストーブ(関市)

17 小水力発電による環境保全推進事業

(H29実績額：1,062千円／H29計画額：10,000千円)

事業概要 簡易な小水力発電施設の設置

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくりのため、環境負荷の低いエネルギーシステムの普及・啓発を図ることを目的に、身近な水路等に小規模な小水力発電施設を設置し、その施設等を活用して環境保全学習や環境保全活動に取り組む市町村や地域団体等の支援を行っています。

2 事業の内容

- 簡易な小水力発電施設の設置及び施設を利用した環境保全学習等に対して支援します。

①環境教育推進型

簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の支援

補助率：1／2（上限1,000千円）

②環境保全提案型

小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の支援

補助率： 定額 0.1kW～1kWまで：1,000千円+100千円/0.1kW

1kW以上 : 2,000千円/kW（上限10,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施の施設	整備した施設数	1施設／3施設	1施設／15施設

4 事業担当課における自己評価

- 事業初年度でもあり、事業制度の認知不足が目標を達成できなかった一因として考えられます。
- 平成29年度の事業公募時には、事業概要を各市町村への周知と併せて「岐阜県認証の特定非営利活動法人」への周知も行いましたが、平成30年度は、平成29年度の具体的な事例を活用し、制度のPRを図っていきます。
- 施設数等の目標については計画を下回っていますが、実際に設置した小水力発電施設を活用した環境保全学習では、地元小学生へ再生エネルギーの重要性や身近な水路を活用した発電方法の概要など、小水力発電の認識向上を図ることができました。
- 今後は、施設設置を推進するとともに、設置した施設の市町村へも情報提供を行い、施設を環境保全学習に有効的に活用していく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調で効果が感じられず、更なる努力が必要である。
 - 特徴のある事業の割には実際の希望が少ないようなので、原因を究明して欲しい。

6 平成29年度事業の実施状況

高山市奥飛騨温泉郷福地地内において、「福地温泉ECOエネルギー委員会」が最大出力0.2kW、年間発電電力量1,050kWhの水車を設置し、街灯などの電力として利用されるとともに環境負荷の低いエネルギーシステムの普及・啓発に役立てています。

環境保全学習では、地元の高山市立枳尾小学校6年生が、奥飛騨温泉郷が自然エネルギー資源に恵まれている理由や小水力発電により削減される二酸化炭素の量など、環境保全についてクイズ型式で学びました。

また、水の力の強さを実感するために、実際に水車を手で回す体験を行いました。



設置した小水力発電施設



地元小学生への環境保全学習状況



水車を手で回す体験



地元小学生への環境保全学習状況

IV 人づくり・仕組みづくり

18 木の香る快適な公共施設等整備事業

(H29実績額：55,971千円(うち、2,550千円は次年度繰越)／H29計画額：57,000千円)

事業概要 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

2 事業の内容

- 教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化、重要文化財修復に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人等
 - 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設 整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の 内数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	7施設／9施設	7施設／45施設

4 事業担当課における自己評価

- 4市1町において7施設の整備に対して支援を行いました(木造化・3施設、内装木質化・4施設)。
- 施設整備数は、各事業者の計画変更により、当初の9施設に対し実績は7施設となりました。しかし、1施設あたりの県産材使用量は計画値(124㎡)を上回る316.65㎡に増加、1施設あたりの炭素固定量も計画値27.28tから実績値69.66tに増加しました。
- 県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、公共施設の木造化、内装木質化の意識が県下各地に浸透し、平成30年度について(平成30年3月末時点)は4市1町において6施設の木造化・内装木質化が計画されており、県産材を活用した木造施設の整備が引き続き行われます。

5 事業評価審議会における第三者評価

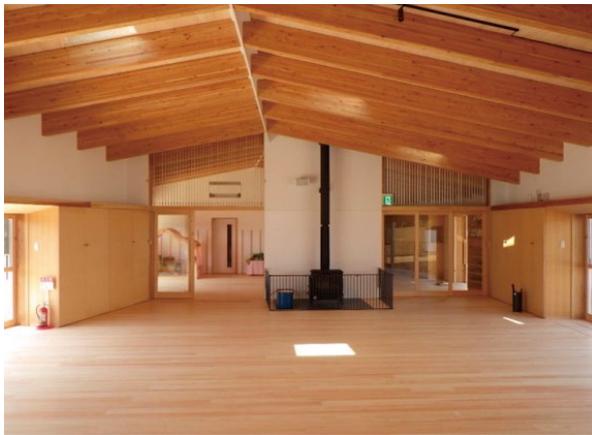
- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 施設利用者へのアンケート結果を次回の募集時に提示するとよい。

6 平成29年度事業の実施状況

①事業整備内訳

7の事業主体に支援を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した学校や保育園、老人ホーム等が整備されました。

事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模(m ²)	事業費(円)	森林・環境税(円)
社会福祉法人 日本児童育成園	日本児童育成園	岐阜市	木造化	420	127,673,000	7,140,000
学校法人 総純寺学園	清流認定こども園	岐阜市	木造化	335	201,658,000	5,695,000
NPO法人 あおぞら会	グループホームのはら	富加町	木造化	276	46,987,000	4,692,000
有限会社 横井モールド	にのこの保育園	可児市	内装木質化	476	76,533,000	2,440,000
恵那市	恵那市立武並小学校 屋内運動場	恵那市	内装木質化	936	276,480,000	6,760,000
社会福祉法人 飛騨慈光会	高山山ゆり園	高山市	内装木質化	4,073	1,251,558,000	21,480,000
社会福祉法人 飛騨慈光会	宇津江ホーム	高山市	内装木質化	972	301,244,000	5,180,000
計					2,282,133,000	53,387,000
県事務費					34,000	34,000
合計					2,282,167,000	53,421,000



清流認定こども園(岐阜市)



恵那市立武並小学校屋内運動場(恵那市)

②利用者の声

- 〈調査先〉 平成28年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者
- 〈調査方法〉 アンケート形式
- 〈調査期間〉 平成30年2月～平成30年3月
- 〈調査結果〉 利用者の方の評判、ご意見
- 木の温もりが感じられ肌触りがよい
 - 暖かい印象で生活でき嬉しい
 - 木目がよく、考えを巡らすことができる

19 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(H29実績額：19,659千円／H29計画額：20,000千円)

事業概要 学校等の机・椅子等の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

2 事業の内容

- 保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人等
 - 補助率：1／2以内(机・椅子については補助金の上限額18千円／セット)(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品(家具等)を購入する場合は10／10以内。上限400千円／施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入製品数	教育関連施設への木製品導入数	1,375セット／ 1,200セット	1,375セット／ 6,000セット

4 事業担当課における自己評価

- 15市5町で事業を実施し、保育園、学校等への木製品導入について9施設、木育ひろば設置について20施設に対し、県産材木製品1,375セットの導入を支援しました。
- 平成27年度より実施されることとなった木育ひろばへの木製品導入もあり、導入数は計画値を上回る結果となり、多くの公共施設で利用者に対し木製品を利用する機会を提供でき、効果的に木材利用をPRすることができました。
- 平成28年度に導入を行った学校等にアンケートを実施した結果、温かみを感じられる、導入をきっかけに、子どもから庭や近所の樹木に目が向くようになった等という意見が寄せられました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 希望に対し予算が少ないため、もっと多くの施設に導入できる予算が必要である。

6 平成29年度事業の実施状況

①施設整備内訳

29の事業主体に支援を行い、29施設において1,375セットの木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	(社福)和光会 (学法)上楽学園 (社福)新生会 (特非)グッドライフサポートセンター	沖ノ橋認定こども園 長森幼稚園 新生元気塾★ 子育て支援スペース「みなたん」★	下駄箱、 下足入れ等	39	1,600
各務原市	(学法)小島学園 (学法)岐阜済美学院	ひよし幼稚園 子ども家庭支援センター「ラ・ルーラ」★	収納棚、 収納箱等	16	1,325
羽島市	(社福)中島保育園会	羽島市子育て支援センター 「なかよしたんぼぼ」★	絵本収納棚等	6	395
山県市	(特非)かばさんファミリー	わいわいひろば★	絵本棚、整理棚	7	400
海津市	(社福)八実会	すくすく教室(認定こども園石山 保育園内)★	収納棚	2	400
輪之内町	輪之内町	輪之内町児童センター★	おもちゃ箱、 竹馬収納ラック	2	311
関ヶ原町	関ヶ原町 関ヶ原町	ふれあい図書館★ 国保保健福祉総合施設やすらぎ★	フリーフロア、 テーブル等	65	793
池田町	池田町	池田児童館★	本棚、 おもちゃ箱等	3	400
関市	関市	市内小学校	児童机	474	2,511
美濃市	美濃市	美濃市児童センター★	木育遊具用棚	7	400
郡上市	郡上市 郡上市 バンビの森	市内保育園 はちまん児童館★ 大和子育て支援センターバンビ★	イス、平均台等	47	942
美濃加茂市	美濃加茂市 美濃加茂市	山之上小学校 市内保育園	児童机等	465	4,889
可児市	(有)横井モールド 可児市	にののこ保育園 可児市中央児童センター(可児市 子育て健康プラザmano)★	児童机・椅子等	90	1,604
白川町	白川町	白川町子育て支援センター★	テーブル、 収納棚等	6	400
七宗町	七宗町	七宗町子育て支援センター★	書棚、 おもちゃ箱	3	400
恵那市	恵那市 社会福祉協議会	中野児童センター★	フロアパネル、 棚、シェルフ等	5	400
中津川市	中津川市	中津川市地域振興センター★	おもちゃ箱、 テーブル等	9	400
下呂市	下呂市	下呂中央児童館★	パーティション、 収納棚等	24	374
高山市	高山市	市内小中学校	机、イス	100	1,293
飛騨市	飛騨市	飛騨市神岡子育て支援センター★	収納台、 ついたて等	5	400
合計		29施設		1,375	19,637

★常設版木育ひろば設置施設 (その他事務費：22千円)



にののこ保育園(可児市)



バンビの森(郡上市)



下呂中央児童館(下呂市)

20 県民協働による未利用材の搬出促進事業

(H29実績額：4,585千円／H29計画額：5,000千円)

事業概要 市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1／2以内(補助金の上限額1,500円／t)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
未利用材の 搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量	3,073.4 t／4,000 t	3,073.4 t／20,000 t

4 事業担当課における自己評価

- 搬出実績は3073.4tで、計画値に対して76.8%となりました。
- また、平成28年度の実績3,323 tと比べ、約250 t減少の結果となりましたが、これは、例年より早い時期の降雪や、人材の高齢化等による作業効率の低下などが主な理由であると考えられます。
- 一方で、郡上市、下呂市において平成30年度に新たに団体が設立される予定であり、今後は搬出量の増加が見込まれます。
- 本事業への取組みをきっかけに、未利用材の利用促進だけでなく、地域住民が一体となって搬出活動を行う取組みが拡大しています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 地域資源として未利用材の活用が進むことに期待する。

6 平成29年度事業の実施状況

9市町に支援を行い、26団体において地域住民による未利用材の搬出作業が実施されました。参加者からは、「地域で協力し未利用材を搬出し、その対価を地域通貨で受け取ったことで、地域一体となって山を元気にしようという気持ちが強まった」といった声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税 (千円)
大垣市	木の駅上石津実行委員会	154.0	231
揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	102.3	150
関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	250.5	376
	「木の駅」INいたどりがわ活動組織	8.8	13
郡上市	たかす木の駅会議	143.0	210
	口明方木の駅実行委員会	23.0	30
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	238.0	357
恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	297.6	446
	やまおか木の駅実行委員会	458.1	687
	くしはら木の駅実行委員会	153.7	230
	えなにし木の駅プロジェクト実行委員会	49.9	75
中津川市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	85.8	114
下呂市	中原西森林造成組合	25.4	38
	大洞森林造成組合	3.0	5
	山之口森林造成組合	51.8	78
	黒石・川上森林造成組合	24.2	36
	菅田森林造成組合	40.0	60
	金山・下原森林造成組合	30.1	45
	輪川森林造成組合	25.0	37
	竹原西部森林造成組合	115.6	173
	福来森林造成組合	27.9	42
	みなみ森林造成組合	57.0	86
高山市	NPO法人活エネルギーアカデミー	569.9	855
	NPO法人山と森お援け隊	12.4	19
	木質燃料(株)	73.4	110
	笠原木材(株)	53.0	79
合計		3,073.4	4,580

※事業者ごとに千円切捨てで記入しているため合計と一致しません。(その他事務費：5,000円)



未利用材の搬出活動の様子(左：下呂市、右：郡上市)

21 ぎふ木育拠点整備等事業

(H29実績額：0千円／H29計画額：150,000千円)

事業概要 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の整備

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 様々な世代(子ども～大人)・立場(指導者・作り手等)にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを受し、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備し、「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備し、運営を行います。
 - ①木育拠点の整備
 - 事業主体：県
 - 建物概要：延床面積約1,000㎡
 - ②木育拠点の運営
 - 子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供
 - 木育に関する研修会を実施
 - 木育学芸員を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	平成30年度末までに施設を整備	0箇所／1箇所	0箇所／1箇所
入場者数	年間入場者数を30,000人として設定	0人／0人	0人／30,000人

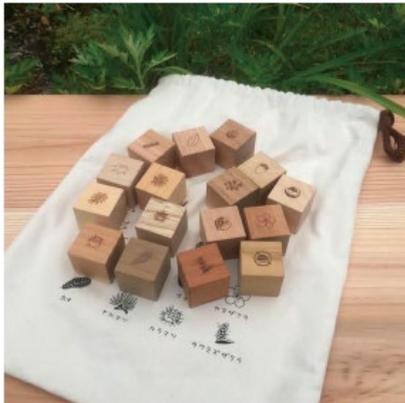
4 事業担当課における自己評価

- 岐阜市宇佐地区での建設を予定していましたが、工事現場において相当量の廃棄物が確認されたことから、建設予定地を岐阜市学園町に変更し、平成30年度から改めて整備を実施します。
- これに伴い、整備スケジュールに約1年の遅れが生じたため、事業期間を平成30から31年度に変更します。
- 入場者数については、年間の入場者数を30,000人と想定していましたが、オープンから1年間はPR等を進める期間とし、平成32年度の目標入場者数は20,000人とします。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 建設が1年延期されたため、評価を実施しない。

6 平成29年度事業の実施状況
実績なし



「木育拠点」に設置されるぎふの木のおもちゃのイメージ



22 ぎふの木育教材導入支援事業

(H29実績額：2,720千円/H29計画額：4,000千円)

事業概要 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ぎふ木育の取組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製おもちゃ等を導入する場合は10/10以内。上限100千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値/計画値	H29年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設のモデル的取組みを 実施	52施設/60施設 *整備箇所 資料編参照	52施設/300施設

4 事業担当課における自己評価

- 52施設で導入され、概ね計画を達成することができました。

〈アンケート結果〉

- 「導入したぎふの木の教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応はいかがでしたか。」の問いに対して54.5%が「非常に良かった」45.5%が「良かった」と回答があり「非常に良かった」、「良かった」の合計は100%となりました。

〈その他の意見〉

- 木のおもちゃを購入したことで、木の香り、手ざわりを親子で楽しんでいる姿がみられ、身近な木との出会い、そして木が身近にあることを知るきっかけ作りになっている。
- 「木のおもちゃが沢山あって嬉しい」と乳幼児親子や祖父母、小学生の方々に喜んでいただき、リピーターも増え、手ごたえを感じている。

平成29年度事業実施主体アンケートの調査結果から、木のおもちゃは子どもにも保護者にも好評で、多くの方にぎふ木育、ぎふの木に対する理解を深めていただけたことがわかりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 事業は十分に機能しているものとする。

6 平成29年度事業の実施状況

【市町村別実施件数】

圏域	市町村別の導入施設数			計	
岐阜圏域	岐阜市	4(1)	各務原市 2(1)	瑞穂市 1	9施設
	山県市	1(1)	羽島市 1(1)		
西濃圏域	海津市	1(1)	神戸町 1	輪之内町 2(1)	9施設
	養老町	1	大野町 1	池田町 1(1)	
	関ヶ原町	2(2)			
中濃圏域	美濃市	2(1)	郡上市 3(2)	可児市 2(1)	12施設
	美濃加茂市	1	御嵩町 1	白川町 1(1)	
	坂祝町	1	七宗町 1(1)		
東濃圏域	多治見市	1	土岐市 2	中津川市 3(1)	7施設
	恵那市	1(1)			
飛騨圏域	高山市	6	下呂市 8(1)	飛騨市 1(1)	15施設
				合計	52施設

()はうち常設版木育ひろば設置数

52の施設において岐阜県材木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「木のおもちゃは高価なのでなかなか購入ができなかったが、この事業を利用することで、たくさんの親子が木のおもちゃにふれあう機会ができて良かった。」との意見もありました。本事業は、おもちゃで遊ぶ子どもに対して教育面での効果があるだけでなく、保護者に木育、ぎふの木に関心をもってもらえる機会づくりにもなっています。

また、自らキットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、一つの作業を高い集中力を持って行っていたりなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっています。



木育教室での教材として活用



木育教室での教材として活用



おもちゃで遊ぶ小学生



学習用教材として活用

23 森と木と水の環境教育推進事業

(H29実績額：11,645千円、H29計画額：12,000千円)

事業概要 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育に対し支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援、経費の支援(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)
 - 木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣)
 - ぎふ木育教室指導者養成講座等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等のぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催
 - モデル事業
平成記念公園において、木育活動を展開するためのモデル事業の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
ぎふ木育の参加者数	木育教室・緑と水の子ども会議の参加者数	延べ1,069人／ 1,000人	延べ1,069人／ 5,000人

4 事業担当課における自己評価

- 新規実施施設において計画を上回る1,069人の子ども達に、森や木や水に関する体験学習を実施することができました。
- ぎふ木育教室を実施する施設職員を対象とした、ぎふ木育教室指導者研修会を2回開催し、木や木育のすばらしさを伝えることができる「人づくり」を進めることができました。(参加者75名)
- 県内の「森のようちえん」及び「プレーパーク」を実践する団体を対象とした「ぎふ木育交流会」を2回開催し、指導者として必要な技術や知識の習得、団体同士のネットワークを構築することができました。(参加者61名)

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - この事業は教育面で大いに貢献していると考えられる。

6 平成29年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・木育教室

117の学校等で環境学習を実施し、7,945人の子どもが参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	50	1,401
小学校	51	5,451
中学校	8	522
高等学校	6	526
特別支援学校	2	45
合計	117	7,945



木育教室(木のカスタネットづくり)

主な取組事例

- 木育教室「野遊びウォーク」(年中児)
- 木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- 学校の裏山観察(小学2年生)
- 草木のたたき染め(小学3年生)
- 水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- 森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- 植樹活動・紙漉き体験(小学6年生)
- 椎茸植菌体験・林業体験(中学1年生)
- 木のアクセサリづくり(特別支援学校)
- 小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



緑と水の子ども会議(間伐体験)

(2) ぎふ木育教室指導者研修及びぎふ木育交流会

「ぎふ木育教室」を実施する施設職員を対象とした研修会を開催し、木育体験を通じて、「ぎふ木育」のすばらしさや魅力を伝えることができる「人づくり」を推進しました。

また、県内の「森のようちえん」や「プレーパーク」の実践者を対象とした「ぎふ木育交流会」を開催し指導者として必要な知識、技術の習得、団体間のネットワークの構築を図りました。



ぎふ木育教室指導者研修



ぎふ木育交流会



ぎふ木育交流会



ぎふ木育教室指導者研修

24 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(H29実績額：2,604千円／H29計画額：6,000千円)

事業概要 森林・環境税の広報活動、事業評価審議会の開催

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- 事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

- 森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。
 - 森林・環境税事業の広報
 - ・ 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
 - ・ 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など
 - 事業評価審議会の開催
 - ・ 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
森林・環境 基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式／一式	一式
事業評価審 議会の開催	7月(前年度事業の評価) 12月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見)	3回／3回	3回／15回

4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- 平成29年度から第2期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、清流の国ぎふ森林・環境税の更なる周知を図るため、チラシやリーフレットを作成し県内各地に配布をしました。
- また、事業実施時には、事業実施者に対しPR用のぼり旗の掲出や、看板・チラシ等への税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- しかし平成29年11月の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度(「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはある」という回答の割合)が38.6%と前年度に比べ9.4ポイント減少しました。森林・環境税の浸透に伴い関心が低下しているためと考えられるため、改めて積極的な広報活動の展開が必要です。

5 平成29年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

① イベント会場等における広報

- ぎふ山の日フェスタでのPRブース【8/6】
- ぎふの木フェスタでのPRブース【9/30,10/1】
- FC岐阜ホームゲームでのPRブース【10/1】
- 恵みの森づくりコンソーシアム「森あそび・森まなび」会場でのPRブース【1/14】 など



ぎふの木フェスタPRブース(岐阜市)

② 第6回緑豊かな県民フォーラムの開催

(「清流の国ぎふアワード2017」として
「清流ミナモ賞授賞式」と合同開催)

- 開催日：11月24日(金)
- 場所：ぎふ清流文化プラザ(岐阜市)
- 内容：基調講演等
- 参加者数：400人



第6回緑豊かな県民フォーラム(岐阜市)

③ 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の周知度	
平成29年度 県政モニター	11月	郵送、 ネット	420	内容について知っている	17.6%
				聞いたことはあるが内容は知らない	21.0%
				今まで全く知らなかった	59.8%

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28事業の実績報告 ・ H28事業の事業評価
第2回	12月15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30事業の計画案、予算案
第3回	2月19日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30提案事業の採択



第1回事業評価審議会(OKBふれあい会館)

25 上流域と下流域の交流事業

(H29実績額：7,042千円／H29計画額：8,000千円)

事業概要 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

担当課 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・里・川・海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育むことで活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- 森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(子どもと保護者)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。
- エコツーリズム関係団体の情報収集や意見交換の場として、連携会議を開催します。

(主なプログラム)

自然体験活動：沢登り体験、自然散策、間伐体験、アニマルトラッキングほか

環境学習：水生生物調査、獣害被害学習ほか

環境保全活動：河川・海岸清掃活動、森林整備活動、外来植物駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	16回／15回	16回／75回

4 事業担当課における自己評価

- 計画を上回るツアーを実施でき、ツアー参加者に対するアンケート調査では、自然環境への関心・理解、環境保全意識が高まったとの回答が9割を超え、森・里・川・海のつながりについても9割以上の参加者から理解が深まったとの評価を得ました。
- ツアー参加を契機として、約8割の家庭において、環境保全活動や外来生物に関することなどの話題があがるなど、意識変化があったとの回答を得たほか、約9割の家庭で自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えました。
- 保護者からは、県内に住んでいても知らない学習や体験ができた、子どもにとって環境学習と自然体験活動のバランスがよかったという声があり、参加者、特に次世代を担う子どもたちに対して、自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できました。
- また、ツアー催行にあたり、地域の環境団体等との連携を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 事業の効果は十分に認められる。

6 平成29年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを16コース実施し、370人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
 - 夏期(7月～9月 8コース)
(主なプログラム)沢登り体験、水辺(河川・干潟)の生き物観察、河川・海岸清掃、外来植物駆除、自然散策、間伐体験
 - 秋冬期(10月・11月、1～2月 8コース)
(主なプログラム)間伐体験、アニマルトラッキング、自然散策
- エコツーリズム連携会議の開催
日 時：平成30年2月15日(木)
場 所：高山市丹生川支所(高山市)
参加人数：24人

●体験の様子



外来植物駆除(中津川市・坂下)



水源の森づくりの学習(郡上市・石徹白)

●参加者の声

- 親子で一緒に自然に触れ合うことができ、とてもよかったです。
- 子どもたちが活動を楽しみながら、環境について学ぶことができよかったです。
- 山の豊かさや川のきれいさなど、県内の自然の魅力を再発見できました。

26 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業

(H29実績額：1,354千円／H29計画額：2,000千円)
(うち、森林・環境基金 H29実績額：976千円／H29計画額：2,000千円)

事業概要 生物多様性の保全等に資するシンポジウムの開催及びイタセンパラを活用した普及啓発

担当課 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威やイタセンパラの保護活動等の実際を学ぶことにより、生物多様性の保全・再生について行動していく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- 生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の脅威や県内に生息する希少野生動植物の保全等、生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムの開催
- 県水産研究所にて繁殖したイタセンパラを活用した生物多様性に関する普及啓発や絶滅危惧種のイタセンパラ等の放流を視野に入れた生息域外保全に係る繁殖技術の研究

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
普及啓発件数	シンポジウム、展示啓発	22回／6回(箇所)	22回／30回(箇所)

4 事業担当課における自己評価

- 生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムは、岐阜県野生生物保護条例で指定される希少野生生物「ハリヨ」をテーマに、専門家による講演、保護団体による研究報告及びハリヨの観察会等を行い、生物多様性の保全に係る理解を深める機会となりました。
- 羽島市の飼育展示にあわせて、正木小学校、中央小学校、桑原学園等でイタセンパラの生態や希少性に関する講習を行いました。また、市民向け「イタセンパラ塾」において、その生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。

※イタセンパラの域外保全については、繁殖技術の研究を継続し、環境DNAの分析による産卵確認方法の検証を進め、仔魚数と環境DNAの正の量的関係があることが分かりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 事業の効果は十分に認められる。

6 平成29年度事業の実施状況

(1) 生物多様性シンポジウムの開催

希少な淡水魚である「ハリヨ」の保護活動をしている大学教授や生息地域で保護活動に携わっている地域住民及び研究を行っている学生からの講演や活動報告、パネル展示等を行い、希少種の保全の面から、生物多様性の重要性についての普及啓発を行いました。

【内 容】

● 基調講演

「郷土財としてのハリヨ：その実態と保全」【森誠一 岐阜経済大学経済学部教授・地域経済研究所長、福井県大野市「本願清水イトヨの里」館長】

● 研究成果発表・保護活動報告

「海津市津屋ハリヨ指定希少野生生物保護区での研究概要」【大垣東高校理科科ハリヨ班】

「県指定のハリヨ指定希少野生生物保護区 保護団体の活動紹介」【加賀野名水保存会、西之川ハリヨ保存会、池田町ハリヨを守る会】

● パネル展示

会場内でハリヨ研究・調査・保護活動紹介、ヒアリ等外来生物紹介

(2) イタセンバラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンバラを活用し、希少種の保全について普及啓発を行いました。

飼育展示を通じて羽島市内の正木小学校、中央小学校、桑原学園等では小学生を対象に、市民向け「イタセンバラ塾」では様々な年代を対象に、身近な河川に生息する希少な生物「イタセンバラ」の生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。



羽島市内の小学校において、イタセンバラを活用し、絶滅危惧種の保全を啓発

※産卵母貝(イシガイ)を開けずにイタセンバラの産卵を確認する方法として、環境DNA分析技術(貝中の卵や仔魚から遊離する微量なDNA断片を分析)を用いた研究を進めています。平成28年度からは、仔魚の個体数や水温の条件を変え、遊離される環境DNA量の変化を調べる実験を行い、29年度、仔魚数と環境DNAとの間には、正の量的な関係があることがわかりました。



環境DNA分析技術により、イタセンバラの産卵を確認する研究

V I~IV共通施策 地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進

27 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(H29実績額：21,798千円／H29計画額：23,000千円)

事業概要 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

担当課 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
 - 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
 - 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：
 - ・ 補助対象経費500千円以下：10／10以内
 - ・ 補助対象経費500千円を超える分：1／2以内
- (1事業あたり補助金限度額 上限2,000千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体の 件数	活動の支援を受ける団体の想定数	56件／40件 *実施一覧 資料編参照	56件／200件

4 事業担当課における自己評価

- 目標支援団体の計画数40件を上回る56件の活動を採択しました。
- 地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- 活動には平成28年度に比べ約9千人増えた延べ約23,000人と多くの参加を得て、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持ってもらったことがうかがえます。
- 平成29年度に新たに当事業を活用した団体は56団体中24団体であり、活用団体は拡がりを見せています。この拡がりを活動参加者や活動を自ら実施する者の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 税導入の根本的な意義として、NPO等の民間活動力を高めていると考える。

6 平成29年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある56団体に支援を行い、森づくり活動(里山保全等を含む)や、川づくり活動(流域交流や水辺環境保全等を含む)に、延べ約23,000人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	15	4,140	森づくり：10団体、川づくり：5団体
西 濃	5	2,427	森づくり：2団体、川づくり：3団体
中 濃	12	4,280	森づくり：11団体、川づくり：1団体
東 濃	12	8,073	森づくり：11団体、川づくり：1団体
飛 騨	12	3,940	森づくり：12団体
合 計	56	22,860	森づくり：46団体、川づくり：10団体

●各種団体の活動の様子



自然体験活動の実施
(吉田地域活性化委員会)



住民協働による竹林整備
(（特非）竹林救援隊)



ウッドワーク講座の実施
(（特非）グリーンウッドワーク協会)



水生生物調査と水の循環講座
(e-plus生涯学習研究所)



28 清流の国ぎふ市町村提案事業

(H29実績額：101,229千円／H29計画額：120,000千円)

事業概要 市町村が提案する事業に対する支援

担当課 環境生活部 環境企画課
林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方で4つの施策に掲げる ①100年先の森林づくりの推進 ②自然生態系の保全と再生 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり ④人づくり・仕組みづくりを効果的に推進します。

2 事業の内容

- 市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10／10以内(上限:5,000千円、下限500千円／事業)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H29年度 実績値／計画値	H29年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	44件／50件	44件／250件

4 事業担当課における自己評価

- 50件の提案の中から採択された、44件の事業が24市町で実施され、それぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための事業に支援をしました。
- 他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町村や、他市町村、地域団体と連携して取り組む市町村が見られ、更なる取組みの拡がり期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。
 - 全体として予算執行等は概ね順調に行われているが、個々の事業内容が幅広いため、提案事業ごとの評価が必要である。

6 平成29年度事業の実施状況

平成29年度事業も過去5年と同様、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくり・仕組みづくりの観点からの提案が多くを占めました。

特徴的な事業例として、市内小学校における保護天板の製作(郡上市)、住民協働によるアルゼンチンアリの防除対策(坂祝町)、木柵工による花壇整備と住民協働による維持管理(揖斐川町)、間伐材を利用したベンチの設置(大垣市)、保育教諭への木育研修の実施(大野町)等が挙げられます。



郡上市木育推進モデル事業
(市内小学校における保護天板の製作)

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
100年先の森林づくりの推進	6	<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティアとの協働による、不用木の除去、除伐、自生苗の植栽 地域住民参加による竹林伐採 住民参加による森林整備講座開催 等
自然生態系の保全と再生	8	<ul style="list-style-type: none"> シデコブシ等重要自生地保全事業 特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	0	
人づくり・仕組みづくり	30	<ul style="list-style-type: none"> 木柵工による花壇整備と住民協働による維持管理 木育をテーマにしたイベントの開催 等
合計	44	

<市町村別実施件数>

圏域	実施市町村と件数						計		
岐阜圏域	岐阜市	2件	本巣市	1件	各務原市	2件	岐阜南町	1件	6件
西濃圏域	大垣市	2件	輪之内町	1件	関ヶ原町	1件	揖斐川町	4件	10件
	大野町	2件							
中濃圏域	美濃市	2件	美濃加茂市	1件	可児市	5件	郡上市	2件	18件
	坂祝町	2件	川辺町	2件	八百津町	1件	白川町	1件	
	御嵩町	2件							
東濃圏域	多治見市	1件	中津川市	3件	恵那市	2件		6件	
飛騨圏域	高山市	1件	飛騨市	2件	下呂市	1件		4件	
合計									44件

